Shizuoka Financial Group, Inc.

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません
このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。
情報開示規約

09/16/2026, 08:32 am

内容

C1. イントロダクション 6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 6
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。 6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 6
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。 7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 7
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 9
(1.9) 報告期間終了時の総資産価値に基づいて貴組織の規模を教えてください。 9
(1.10) 貴組織はどの金融活動を実施していますか、そして貴組織が融資を行うか、投資するか、保険契約を結ぶのはどの産業セクターに対してですか。 10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 12

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理 14
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 14
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 15
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 15
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 16
(2.2.4) 貴組織には、ポートフォリオの活動と関連した環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 19
(2.2.5) 貴組織には、ポートフォリオの活動と関連した環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 19
(2.2.6) ポートフォリオの活動と関連した環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を教えてください。 20
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 25
(2.2.8) 貴組織は、デューデリジェンスや環境への依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの一環で、クライアント/被投資会社の環境情報を考慮していますか。 25
(2.2.9) デューデリジェンスや環境への依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの一環で、貴組織が考慮しているクライアント/被投資会社の環境情報およびそれが意思決定にどのように影響しているかについて教えてください。 25
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 27

C3. リスクおよび機会の開示 30
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 30
(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 31
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 34
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 36

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 37
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 39

C4. ガバナンス 41
(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 41
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 42
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 42
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 49
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 51
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。 51
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 60
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。 61
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 63
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 63
(4.7) 貴組織のポートフォリオ活動の方針枠組みには、クライアント/被投資会社が満たす必要がある環境関連の要求事項および/または除外方針が含まれていますか。 65
(4.7.1) クライアント/被投資会社が満たす必要のある環境関連の要求事項を含む方針について詳細をお答えください。 65
(4.7.2) 環境リスクにさらされる、またはその一因になっている業界や活動、地域に関連した貴組織の除外方針について詳細をお答えください。 67
(4.8) 貴組織は、自組織の環境方針を反映・実行するために、融資契約にコベナンツを含めていますか。 69
(4.8.1) 自組織の環境方針を反映・実行するために、貴組織が融資契約に含めているコベナンツの詳細を記載してください。 69
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。 71
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 71
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。 73
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 75
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 75

C5. 事業戦略 79
(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 79
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 80
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 82
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 83
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 85
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 86

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 87
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 88
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 89
(5.11.3) 貴組織のクライアントとの環境エンゲージメント戦略の詳細を記入してください。 91
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 94

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 96
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 96

C7. 環境実績 - 気候変動 97
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 97
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 97
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 97
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。 98
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 98
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 98
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。 99
(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。 99
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 100
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 107
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 108
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 108
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 117
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 118
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 119
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 120
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 122
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 122
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 128
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。 129
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。 または過年度に行いましたか。 129
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 129
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。 129
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 144

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 144
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 145
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 147
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 150
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。 151
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 152
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 152
(7.53.4) 貴組織のポートフォリオに対する気候関連目標を具体的にお答えください。 160
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。 164
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。 164
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 170
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 171
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 171
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。 177
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。 177
(7.79.1) 報告年内に貴組織が償却したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入してください。 177

C12. 環境実績 - 金融サービス 182

(12.1) 貴組織はポートフォリオが環境に与える影響を測定していますか。 182
(12.1.1) 報告年および基準年の金融活動に伴う排出量について詳細をお答えください。 183
(12.2) 組織の金融活動に伴う排出量やその他のポートフォリオのカーボンフットプリント指標の内訳を提供できますか。 185
(12.2.1) 組織の金融活動に伴う排出量やその他のポートフォリオのカーボンフットプリント指標を、アセットクラス別、業界別、またはスコープ別に分類します。 186
(12.3) 報告年度における化石燃料資産の資金調達と保険の価値を開示してください。 190
(12.4) 貴組織は商品バリューチェーン内の企業に金融や保険を提供していますか。そうである場合は、各商品およびポートフォリオについて、報告年度における資金調達または保険の価値を開示してください。 193
(12.5) 報告年において、貴組織はサステナブルファイナンスタクソノミーに準拠している、またはその基準を満たす活動またはセクターに融資または保険を提供しましたか。もしそうなら、その融資や保険の価値を開示できますか。 195
(12.6) 貴組織の既存の商品およびサービスのいずれかによって、クライアントが環境課題の影響を軽減や適応することができるようになりますか。 195
(12.6.1) クライアントが環境課題の影響を軽減または適応できるようにする既存の製品およびサービスの詳細 (製品およびサービスの分類に使用されるタクソノミーや手法を含む) を提供します。 196
(12.7) 貴組織は森林減少や転換がなく、水の安全保障が確保されるよう、融資、投資、保険契約するための目標を設定していますか。 198

C13. 追加情報および最終承認 199

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 199

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 199
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。 200
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 200
(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。 201

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☑ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☑ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

	金融機関の種類	組織の種類	組織の詳細
	選択: ☑ 銀行	*選択:* ☑ 上場組織	*組織名は株式会社しずおかフィナンシャルグループで、2022 年 10 月 3 日に株式会社静岡銀行の株式移転により設立した。所在地は静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目 10 番地で、東証プライム市場に上場している。*

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/31/2026	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

438546000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3351500008

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ
[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択
☑ 中国 (香港特別行政区)
☑ 日本
☑ シンガポール
☑ アメリカ合衆国（米国）

(1.9) 報告期間終了時の総資産価値に基づいて貴組織の規模を教えてください。

16016015000000

(1.10) 貴組織はどの金融活動を実施していますか、そして貴組織が融資を行うか、投資するか、保険契約を結ぶのはどの産業セクターに対してですか。

銀行取引(銀行)

(1.10.1) 事業活動

選択:

☑ はい

(1.10.3) ポートフォリオの価値および当該ポートフォリオに関連した売上の割合 (%) の報告

選択:

☑ はい、ポートフォリオの価値および当該ポートフォリオに関連した売上の割合 (%) の両者を報告

(1.10.4) 総資産に基づくポートフォリオの価値

11185408000000

(1.10.5) 売上における割合 (%)

40

(1.10.6) クライアントの種類

該当するすべてを選択

☑ 銀行
☑ 保険会社
☑ 企業 (大企業)
☑ 企業 (中小企業)
☑ リテールクライアント
☑ 非営利機関の基金および財団
☑ ファミリー・オフィス/富裕層個人
☑ 政府/自治体/準政府/政府系ファンド

(1.10.7) 貴組織が貸し付けの実施、投資や、保険契約を結ぶ産業セクター

該当するすべてを選択

☑ 製造
☑ 素材
☑ 発電
☑ 小売
☑ アパレル
☑ 食品・飲料・農業関連
☑ バイオ技術・ヘルスケア・製薬
☑ 化石燃料
☑ サービス
☑ インフラ関連
☑ 輸送サービス
☑ ホスピタリティ

投資(アセットマネージャー)

(1.10.1) 事業活動

選択:

☑ いいえ

投資(アセットオーナー)

(1.10.1) 事業活動

選択:

☑ いいえ

保険引受(保険会社)

(1.10.1) 事業活動

選択:

☑ いいえ

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:
☑ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択
☑ バリューチェーン上流
☑ ポートフォリオ

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:
☑ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:
☑ 2 次サプライヤー

(1.24.5) マッピングの対象となるポートフォリオ

該当するすべてを選択
☑ 銀行取引(銀行)

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社は金融機関であり、製品を製造・販売するための製品・サービスの購入は行っておりませんが、事務用品等業務に必要な物品の購入等を行っており、契約書を

取り交わす等の方法により、第1次サプライヤーであるこれら物品購入先の事業や操業地等の全てを把握しています。 また、ポートフォリオ上のマッピングとして、決算書の提出を受けたり、契約書を取り交わす等の方法により、融資取引先についても、当該事業や操業地等の全てを把握しています。
[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

環境関連問題についても、経営戦略と同じ時間軸で評価し、定義している。2023 年度よりスタートしている第 1 次中期経営計画の計画期間である 5 年と同様に定義した。

中期

(2.1.1) 開始(年)

5

(2.1.3) 終了(年)

7

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

短期と同様に、経営戦略と同じ時間軸で評価し、定義した。2030 年度カーボンニュートラル達成（Scope1、2）の目標に沿って7 年と定義している。

長期

(2.1.1) 開始(年)

7

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:
☑ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期的な対象期間は具体的な年数を定義していない。
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ リスクと機会の両方	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

☑ リスクモデル

☑ ストレステスト

その他

☑ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

所管部において気候変動に関するリスクと機会を特定し、環境委員会等で議論しています
[行を追加]

(2.2.4) 貴組織には、ポートフォリオの活動と関連した環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	このポートフォリオを対象にするプロセスがある	このプロセスで評価されたこのポートフォリオと関連する依存やインパクト
銀行取引(銀行)	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.5) 貴組織には、ポートフォリオの活動と関連した環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	このポートフォリオを対象にするプロセスがある	このポートフォリオと関連するリスクまたは機会は、このプロセスで評価されます。	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
銀行取引(銀行)	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ リスクと機会の両方	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(2.2.6) ポートフォリオの活動と関連した環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を教えてください。

銀行取引(銀行)

(2.2.6.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(2.2.6.2) このポートフォリオと関連したプロセスでどの依存、インパクト、リスク、機会が対象となるかを説明してください

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.6.3) 評価プロセスの対象となるポートフォリオが総ポートフォリオ価値に占める割合 (%)

85.51

(2.2.6.4) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.6.5) 評価の対象となる産業セクター

該当するすべてを選択

☑ 製造

☑ 化石燃料

☑ 素材
☑ 発電
☑ 小売
☑ アパレル
☑ 食品・飲料・農業関連
☑ バイオ技術・ヘルスケア・製薬
☑ サービス
☑ インフラ関連
☑ 輸送サービス
☑ ホスピタリティ

(2.2.6.6) 評価の頻度

選択:
☑ 年 1 回

(2.2.6.7) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択
☑ 短期
☑ 中期
☑ 長期

(2.2.6.8) リスク管理プロセスの統合

選択:
☑ 部門横断的かつ全社的なリスク評価プロセスへの統合

(2.2.6.9) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択
☑ 場所固有の

(2.2.6.10) 使用したツールや手法

該当するすべてを選択

☑ リスクモデル
☑ シナリオ分析
☑ ストレステスト

(2.2.6.11) 検討したリスクの種類と基準

急性の物理的リスク
☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク
☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策
☑ カーボンプライシングメカニズム

(2.2.6.12) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択
☑ 顧客

(2.2.6.13) プロセスに関する詳細情報

TCFD 提言に沿ってシナリオ分析を実施しています。当社では気候変動リスクとして移行リスクと物理的リスクを認識しており、シナリオ分析においてはそれぞれのリスクによる 2050 年度までの与信費用の増加額を試算しています。移行リスクとしては、気候変動による影響や、ポートフォリオの大きさ、GHG 排出量等を総合的に勘案して電力業、製紙業、自動車・同付属部品製造業、金属・鉱業、陸運業について、NGFS NetZero2050 シナリオ等に基づき、炭素税等の予測データを使用し、2050 年までの損益財政状態の変化を予想し、与信費用の増加額を試算しています。2025 年度の結果では最大で 437 億円の与信費用増加との結果を得ています。物理的リスクについては、住宅ローン取引先や中小企業等を対象に、ハザードマップ等も活用し、水害時における浸水リスクを分析しています。2025 年度においては、水害による事業の休止や担保物件の毀損により、2050 年までに最大で 209 億円の与信費用増加との結果を得ています

銀行取引(銀行)

(2.2.6.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 生物多様性

(2.2.6.2) このポートフォリオと関連したプロセスでどの依存、インパクト、リスク、機会が対象となるかを説明してください

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

(2.2.6.3) 評価プロセスの対象となるポートフォリオが総ポートフォリオ価値に占める割合 (%)

59.91

(2.2.6.4) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.6.5) 評価の対象となる産業セクター

該当するすべてを選択

☑ 製造

☑ 素材

☑ 発電

☑ 小売

☑ アパレル

☑ 食品・飲料・農業関連

☑ バイオ技術・ヘルスケア・製薬

☑ 化石燃料

☑ サービス

☑ インフラ関連

☑ 輸送サービス

☑ ホスピタリティ

(2.2.6.6) 評価の頻度

選択:

☑ 特定していない

(2.2.6.7) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.6.9) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 近隣地域

(2.2.6.10) 使用したツールや手法

該当するすべてを選択

☑ ENCORE

☑ 社外コンサルタント

(2.2.6.12) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客

(2.2.6.13) プロセスに関する詳細情報

自然関連のリスクと機会の特定に向けて、TNFD 開示フレームワークにおける LEAP アプローチに沿って ENCORE に基づき、静岡銀行の融資取引に係るセクター毎の自然への依存と影響の分析を実施し、ポートフォリオ全体として「生息地」「水」への依存度、「生息地」「生物種」「水」への影響度が高いとの結果を得ています

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	相互関係の評価方法についての説明
	選択: ☑ はい	*太陽光発電設備融資案件の審査にあたっては、環境方針に基づき、周辺の自然環境への影響や地域住民の意向等を勘案し判断している*

[固定行]

(2.2.8) 貴組織は、デューデリジェンスや環境への依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの一環で、クライアント/被投資会社の環境情報を考慮していますか。

	環境情報を考慮しています
銀行取引(銀行)	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(2.2.9) デューデリジェンスや環境への依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの一環で、貴組織が考慮しているクライアント/被投資会社の環境情報およびそれが意思決定にどのように影響しているかについて教えてください。

銀行取引(銀行)

(2.2.9.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(2.2.9.2) 考慮される環境情報の種類

該当するすべてを選択

☑ 気候移行計画

☑ 排出量データ

☑ 排出量削減目標

☑ エネルギー使用量データ

(2.2.9.3) 情報収集がなされるプロセス

該当するすべてを選択

☑ クライアント/被投資会社から直接

(2.2.9.4) デューデリジェンスまたはリスク評価プロセスの対象となる産業セクター

該当するすべてを選択

☑ 製造

☑ 素材

☑ 発電

☑ 小売

☑ アパレル

☑ 食品・飲料・農業関連

☑ バイオ技術・ヘルスケア・製薬

☑ 化石燃料

☑ サービス

☑ インフラ関連

☑ 輸送サービス

☑ ホスピタリティ

(2.2.9.5) プロセスの対象となるポートフォリオが総ポートフォリオ価値に占める割合 (%)

100

(2.2.9.6) プロセスの対象となる総ポートフォリオ価値

11185408000000
[行を追加]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択
☑ 定性的
☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:
☑ 与信リスク

(2.4.3) 指標の変化

選択:
☑ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

160160150000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響の発生頻度
☑ 影響が発生する時間軸
☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社グループの主要マーケットである静岡県は、製造品出荷額等が19兆7732億円で全国2位と、日本でも屈指のモノづくり県です。このうち、脱炭素化の流れを受けて電動化（EV）へのシフトが進み、事業の変革や他産業への参入が求められる内燃機や変速機などエンジン車に関連する部品産業等の輸送機械関連製造業が約26%を占めるとともに、当社の子会社である静岡銀行における輸送用機械に対する与信額は4,900億円と製造業で最大となっているなど、当社グループは、かかる与信を通じて気候変動の影響を大きく受ける状況にあります。2025年度に実施したシナリオ分析では、2050年までに合計で最大646億円の与信関係費用の増加が見込まれています。引き続き、与信リスクの増加額を確認しながら、エンゲージメントを進めていく必要があると考えています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択
☑ 定性的
☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:
☑ 戦略的顧客

(2.4.3) 指標の変化

選択:
☑ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

200000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響の発生頻度

☑ 影響が発生する時間軸

☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社グループの主要マーケットである静岡県は、製造品出荷額等が19兆7732億円で全国2位と、日本でも屈指のモノづくり県です。このうち、脱炭素化の流れを受けて電動化（EV）へのシフトが進み、事業の変革や他産業への参入が求められる内燃機や変速機などエンジン車に関連する部品産業等の輸送機械関連製造業が約26%を占めるとともに、当社の子会社である静岡銀行における輸送用機械に対する与信額は4,900億円と製造業で最大となっているなど、当社グループは、かかる与信を通じて気候変動の影響を大きく受ける状況にあります。一方で、このように気候変動の影響を受ける産業を取引先に持つ当社グループでは、気候変動対応に向けた資金需要が大きく見込まれており、産業革命以降の気候上昇を1.5℃以内におさえるパリ協定の目標を踏まえ、2030年度までに年間2,000億円程度、累計2兆円のサステナブルファイナンス需要を見込んでいます。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、ポートフォリオ内でのみ特定

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☑ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社グループは金融グループであり、環境リスクのほとんどはポートフォリオの中に存在しているため、ポートフォリオのリスクを把握しています

フォレスト

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

現時点では取り組んでいません

水セキュリティ

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:
☑ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:
☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

現時点では取り組んでいません
[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:
☑ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 銀行取引(銀行)ポートフォリオ

(3.1.1.5) 従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされたリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 自己資本比率とリスク調整後資産

☑ 与信リスク

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社の子会社である静岡銀行の住宅ローン融資先や中小企業取引先が豪雨・洪水の影響で損害を受け、結果として与信費用の増加、自己資本比率の低下につながるリスクがあります

(3.1.1.10) このリスクに対して脆弱なポートフォリオ額の割合 (%)

選択:

☑ 61-70%

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 与信リスクの増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社の子会社である静岡銀行の住宅ローン融資先や中小企業取引先が豪雨・洪水の影響で損害を受け、結果として与信費用の増加、自己資本比率の低下につながるリスクがあります

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最小 (通貨)

20900000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

20900000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

*当社の子会社である静岡銀行の中小企業取引先や住宅ローン融資先が豪雨・洪水の影響で損害を受け、結果として与信費用が増加すると見込まれる額を試算しています。中小企業については豪雨・洪水の発生により休業を強いられることによる財務の悪化や、静岡銀行の担保となっている建物の損壊による与信費用の増加を試算しています。住宅ローン取引先については、担保となっている建物の損壊による与信費用の増加を試算しています。 分析対象貸出金残高 **44,916** 億円（静岡県等の中小企業）**30,703** 億円（住宅ローン）計 **75,619** 億円 与信費用 **186** 億円（静岡県等の中小企業）**22** 億円（住宅ローン）計 **209** 億円*

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☑ その他の方針、計画に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :最大損害額相当額を資本配賦におけるバッファー資本として確保することにより、備えとしています

(3.1.1.27) リスク対応費用

1000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

*シナリオ分析用ソフト導入：**1,000,000** 円*

(3.1.1.29) 対応の詳細

気候変動による豪雨・洪水の発生を想定し、それによるポートフォリオの悪化による与信費用の増加額に対しバッファー資本を確保することにより備えとしています
[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

5163508875732

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 41-50%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

7561925691703

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 61-70%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

移行リスクについては、シナリオ分析の対象としている融資残高の合計額を記載しています。物理的リスクに関しては、シナリオ分析の対象としている静岡県・神奈川県・東京都の中小企業融資取引先、住宅ローン取引先の融資残高を記載しています
[行を追加]

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

フォレスト

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☑ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.6.3) 説明してください

現時点では取り組んでいません

水セキュリティ

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☑ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.6.3) 説明してください

現時点では取り組んでいません
[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☑ 投資先企業が、新規市場に参入し、新製品を開発してグリーンコンシューマーの需要を満たした結果として投資先企業の財務実績が改善した

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 銀行取引ポートフォリオ

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社の子会社である静岡銀行では、2030 年度までに２兆円（※）の融資実行を目標にサステナブルファイナンスを推進しております。取引先の課題解決に向けた付加価値の高い商品を推進することで、融資残高の増加、利息収入の増加が期待できます ※①環境関連ファイナンス１兆円、②サステナブルファイナンス（環境関連以外）１兆円、①＋②＝２兆円

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90〜100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

2 兆円の目標設定　2030 年度までに実行予定

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:
☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

2000000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社の子会社である静岡銀行では、2030 年度までに 2 兆円の融資実行を目標にサステナブルファイナンスを推進しております。取引先の課題解決に向けた付加価値の高い商品を推進することで、融資残高の増加、利息収入の増加が期待できます

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

9600000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

サステナブルファイナンスの実行目標額 2 兆円に、静岡銀行の平均与信費用比率 0.48％を乗じた金額を、コストとして計上しています。 2 兆円×0.48％＝96 億円 2 兆円：サステナブルファイナンスの実行目標額 0.48％：静岡銀行の 2025 年度の平均与信費用比率（＝期末の引当額÷貸出金残高）

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

サステナブルファイナンスの実行額を目標として掲げ、各支店の目標設定を推奨しています
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

1681881000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 81-90%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

地球温暖化によって、世界各地で激甚化した気象災害が増加するなど、その脅威はいまや目前にある状況です。こうした地球のピンチを救い、私たちの未来を守るためには、1 人 1 人が持続可能な社会の実現に向けた行動を考える必要があります。私たちのお金は普段の買い物だけでなく、銀行などの金融機関を通じて、企業や自治体への融資や投資など様々な場面で活用され、世界を巡っています。こうしたお金の流れ（金融の力）を通じて、気候変動や自然破壊、人権問題などの様々な社会的課題の解決を促し、持続可能（サステナブル）な社会をつくる「サステナブルファイナンス」という考え方、取組みが世界中で広がっています。しずおかフィナンシャルグループでは、グループの総合金融サービスやコンサルティング業務等の本業を通じて、SDGs の実現や地域のサステナビリティへの貢献に取り組む地域企業を積極的に支援しています。 本取り組みの強化を目的に、2021 年 10 月「サステナブルファイナンス目標」として、2030 年度までに累計２兆円のサステナブルファイナンスを実行する目標を設定しました。当該目標は、パリ協定で定める産業革命以降の気温上昇を 1.5℃以下に抑制する目標を踏まえつつ、企業の資金需要を勘案し、年間平均 2,000 億円を実行する予定で設定しました。報告年までの 5 年間の累計実行額が 1 兆 6,819 億円と着実に進捗しています。
[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☑ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☑ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☑ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社の取締役会は、グループ全体の多様な専門性に基づく業務執行を監督し、ステークホルダーとグループの持続的な成長につなげるミッションを担っています。グループ経営を強化し、地域等への健全な金融仲介機能の提供に加え、地域の成長に貢献する新しいビジネスを展開していくことを見据えつつ、「経営」「社会・経済」「ビジネス」の観点から各取締役が、自身の職歴等に裏付けられた知見に基づき総合的な見地よりその役割を発揮することで、取締役会全体として規模を含めた適切なバランスを確保することとしております。そして、取締役の選解任方針において、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経

験などに十分配意するとともに、持続的な企業価値の向上に向けた経営監督機能を発揮すべく、社外取締役を含め、知見・経験等のバランスのとれた構成となるよう配意する旨を定め、取締役会が上記ミッションを果たすための体制を整備しています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

CDP2026_4.1.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	*選択:* ☑ はい
フォレスト	*選択:* ☑ はい
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい
生物多様性	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高財務責任者(CFO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 気候移行計画策定の監督と指導
☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 開示、監査、検証プロセスの監督
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 気候移行計画実行のモニタリング
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 政策エンゲージメントの監督と指導

☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.6) 取締役会レベルの監督の範囲

該当するすべてを選択

☑ 自社自身の業務に対するリスクと機会

☑ 自社の銀行取引活動に対するリスクおよび機会

☑ 自社の事業活動が環境に与える影響

☑ 自社の銀行取引活動が環境に与える影響

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、脱炭素・自然資本・生物多様性に関する新たなソリューションニーズの増加・拡大を機会ととらえ、かつ、自然災害の発生、規制強化による企業業績悪化、ステークホルダーの信頼低下をリスクととらえるとともに、2050 年における気温上昇を 1.5℃以下におさえるパリ協定で定める目標を踏まえ、中期経営計画において、当社グループの 2030 年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットするとともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で 46％削減する目標をインパクト指標として設定しています。 かかる目標下、当社グループでは、取締役会からの委嘱によりおかれた各チーフオフィサーが、取締役である CEO の命を受けて各々が所掌するグループの業務執行の統括にあたり責任を負っているところ、CFO（最高財務責任者）が、CEO の命を受けて、グループの気候関連課題の業務執行の統括にあたり責任を負っており、CEO はその監督責任を負っています。 具体的には、CFO を議長とし、純粋持株会社である当社およびその子会社の部長級および執行役員級のメンバーで構成される「環境委員会」を設置し、少なくとも四半期に 1 回以上の頻度で定期的に開催し、環境目標の進捗状況やシナリオ分析の実施状況等についてモニタリングを行っています。環境委員会の議論内容は、少なくも半期に 1 回以上の頻度で、CEO が議長を務める当社グループの執行に関わる最高経営会議である「グループサステナビリティ会議」に CFO が報告し、同会議を経て取締役会において CFO の報告をもとに審議されることで、当社グループの取組みと上記目標やパリ協定との整合性等について、経営レベルでモニタリングする体制を確立しております。 また、CFO は、報告年において、水力、風力発電由来の再エネ電力導入を決裁するなど、上記目標に向けた取組みを主導しています。

フォレスト

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高財務責任者(CFO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 全社方針やコミットメントの承認

☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 企業目標設定の監督

☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☑ 政策エンゲージメントの監督と指導

(4.1.2.6) 取締役会レベルの監督の範囲

該当するすべてを選択

☑ 自社自身の業務に対するリスクと機会

☑ 自社の銀行取引活動に対するリスクおよび機会

☑ 自社の事業活動が環境に与える影響

☑ 自社の銀行取引活動が環境に与える影響

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、脱炭素・自然資本・生物多様性に関する新たなソリューションニーズの増加・拡大を機会ととらえ、かつ、自然災害の発生、規制強化による企業業績悪化、ステークホルダーの信頼低下をリスクととらえるとともに、自然資本・生物多様性にも多大な影響を与える地球温暖化について、2050 年における気温上昇を 1.5℃以下におさえるパリ協定で定める目標を踏まえ、中期経営計画において、当社グループの 2030 年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットするとともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で▲46％削減する目標をインパクト指標として設定しています。 かかる目標下、当社グループでは、取締役会からの委嘱によりおかれた各チーフオフィサーが、取締役である CEO の命を受けて各々が所掌するグループの業務執行の統括にあたり責任を負っているところ、CFO（最高財務責任者）が、CEO の命を受けて、グループの気候関連課題の業務執行の統括にあたり責任を負っており、CEO はその監督責任を負っています。 具体的には、CFO を議長とし、純粋持株会社である当社およびその子会社の部長級および執行役員級のメンバーで構成される「環境委員会」を設置し、少なくとも四半期に 1 回以上の頻度で定期的に開催し、環境目標の進捗状況やシナリオ分析の実施状況等についてモニタリングを行っています。環境委員会の議論内容は、少なくも半期に 1 回以上の頻度で、CEO が議長を務める当社グループの執行に関わる最高経営会議である「グループサステナビリティ会議」に CFO が報告し、同会議を経て取締役会において CFO の報告をもとに審議されることで、当社グループの取組みと上記目標や自然資本・生物多様性に関する目標設定等について、経営レベルでモニタリングする体制を確立しております。

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高財務責任者(CFO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 全社方針やコミットメントの承認

☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 企業目標設定の監督

☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☑ 政策エンゲージメントの監督と指導

(4.1.2.6) 取締役会レベルの監督の範囲

該当するすべてを選択

☑ 自社自身の業務に対するリスクと機会

☑ 自社の銀行取引活動に対するリスクおよび機会

☑ 自社の事業活動が環境に与える影響

☑ 自社の銀行取引活動が環境に与える影響

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、脱炭素・自然資本・生物多様性に関する新たなソリューションニーズの増加・拡大を機会ととらえ、かつ、自然災害の発生、規制強化による企業業績悪化、ステークホルダーの信頼低下をリスクととらえるとともに、自然資本・生物多様性にも多大な影響を与える地球温暖化について、2050 年における気温上昇を 1.5℃以下におさえるパリ協定で定める目標を踏まえ、中期経営計画において、当社グループの 2030 年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットするとともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で▲46％削減する目標をインパクト指標として設定しています。 かかる目標下、当社グループでは、取締役会からの委嘱によりおかれた各チーフオフィサーが、取締役である CEO の命を受けて各々が所掌するグループの業務執行の統括にあたり責任を負っているところ、CFO（最高財務責任者）が、CEO の命を受けて、グループの気候関連課題の業務執行の統括にあたり責任を負っており、CEO はその監督責任を負っています。 具体的には、CFO を議長とし、純粋持株会社である当社およびその子会社の部長級および執行役員級のメンバーで構成される「環境委員会」を設置し、少なくとも四半期に 1 回以上の頻度で定期的に開催し、環境目標の進捗状況やシナリオ分析の実施状況等についてモニタリングを行っています。環境委員会の議論内容は、少なくも半期に 1 回以上の頻度で、CEO が議長を務める当社グループの執行に関わる最高経営会議である「グループサステナビリティ会議」に CFO が報告し、同会議を経て取締役会において CFO の報告をもとに審議されることで、当社グループの取組みと上記目標や自然資本・生物多様性に関する目標設定等について、経営レベルでモニタリングする体制を確立しております。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高財務責任者(CFO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 全社方針やコミットメントの承認

☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 企業目標設定の監督

☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☑ 政策エンゲージメントの監督と指導

(4.1.2.6) 取締役会レベルの監督の範囲

該当するすべてを選択

☑ 自社自身の業務に対するリスクと機会

☑ 自社の銀行取引活動に対するリスクおよび機会
☑ 自社の事業活動が環境に与える影響
☑ 自社の銀行取引活動が環境に与える影響

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、脱炭素・自然資本・生物多様性に関する新たなソリューションニーズの増加・拡大を機会ととらえ、かつ、自然災害の発生、規制強化による企業業績悪化、ステークホルダーの信頼低下をリスクととらえるとともに、自然資本・生物多様性にも多大な影響を与える地球温暖化について、2050 年における気温上昇を 1.5℃以下におさえるパリ協定で定める目標を踏まえ、中期経営計画において、当社グループの 2030 年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットするとともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で▲46％削減する目標をインパクト指標として設定しています。 かかる目標下、当社グループでは、取締役会からの委嘱によりおかれた各チーフオフィサーが、取締役である CEO の命を受けて各々が所掌するグループの業務執行の統括にあたり責任を負っているところ、CFO（最高財務責任者）が、CEO の命を受けて、グループの気候関連課題の業務執行の統括にあたり責任を負っており、CEO はその監督責任を負っています。 具体的には、CFO を議長とし、純粋持株会社である当社およびその子会社の部長級および執行役員級のメンバーで構成される「環境委員会」を設置し、少なくとも四半期に 1 回以上の頻度で定期的に開催し、環境目標の進捗状況やシナリオ分析の実施状況等についてモニタリングを行っています。環境委員会の議論内容は、少なくも半期に 1 回以上の頻度で、CEO が議長を務める当社グループの執行に関わる最高経営会議である「グループサステナビリティ会議」に CFO が報告し、同会議を経て取締役会において CFO の報告をもとに審議されることで、当社グループの取組みと上記目標や自然資本・生物多様性に関する目標設定等について、経営レベルでモニタリングする体制を確立しております。
[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:
☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択
☑ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
☑ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験
☑ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

フォレスト

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:
☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.2.4) この環境課題に対し取締役会レベルの能力がない主な理由

選択:
☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(4.2.5) 貴組織の取締役会がなぜこの環境課題に対する能力を有していないのかを説明してください。

当面の戦略的優先事項ではないためです

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:
☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.2.4) この環境課題に対し取締役会レベルの能力がない主な理由

選択:
☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(4.2.5) 貴組織の取締役会がなぜこの環境課題に対する能力を有していないのかを説明してください。

当面の戦略的優先事項ではないためです
[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	*選択:* ☑ はい
フォレスト	*選択:* ☑ はい
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい
生物多様性	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高財務責任者(CFO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成
☑ 気候移行計画の実行
☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.3) 責任の対象範囲

該当するすべてを選択

☑ 自組織の銀行取引に関連した依存、インパクト、リスクと機会

☑ 直接操業および/またはバリューチェーン上流に関連した依存、インパクト、リスクと機会

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループでは、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、脱炭素・生物多様性に関する新たなソリューションニーズの増加・拡大を機会ととらえ、かつ、自然災害の発生、規制強化による企業業績悪化、ステークホルダーの信頼低下をリスクととらえるとともに、2050 年における気温上昇を 1.5℃以下におさえるパリ協定で定める目標を踏まえ、中期経営計画において、当社グループの 2030 年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットするとともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で▲46％削減する目標をインパクト指標として設定しています。 かかる目標下、当社グループでは、取締役会からの委嘱によりおかれた各チーフオフィサーが、取締役である CEO の命を受けて各々が所掌するグループの業務執行の統括にあたり責任を負っているところ、CFO（最高財務責任者）が、CEO の命を受けて、グループの気候関連課題の業務執行の統括にあたり責任を負っており、CEO はその監督責任を負っています。 具体的には、CFO を議長とし、純粋持株会社である当社およびその子会社の部長級および執行役員級のメンバーで構成される「環境委員会」を設置し、少なくとも四半期に 1 回以上の頻度で定期的に開催し、環境目標の進捗状況やシナリオ分析の実施状況等についてモニタリングを行っています。 環境委員会の議論内容は、少なくも半期に 1 回以上の頻度で、CEO が議長を務める当社グループの執行に関わる最高経営会議である「グループサステナビリティ会議」に CFO が報告し、同会議を経て取締役会において CFO の報告をもとに審議されることで、その他の内部機能と統合されるとともに、当社グループの取組みと上記目標やパリ協定との整合性等について、経営レベルでモニタリングする体制を確立しております。

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高財務責任者(CFO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成
☑ 気候移行計画の実行
☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.3) 責任の対象範囲

該当するすべてを選択

☑ 自組織の銀行取引に関連した依存、インパクト、リスクと機会

☑ 直接操業および/またはバリューチェーン上流に関連した依存、インパクト、リスクと機会

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループでは、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、脱炭素・生物多様性に関する新たなソリューションニーズの増加・拡大を機会ととらえ、かつ、自然災害の発生、規制強化による企業業績悪化、ステークホルダーの信頼低下をリスクととらえるとともに、2050 年における気温上昇を 1.5℃以下におさえるパリ協定で定める目標を踏まえ、中期経営計画において、当社グループの 2030 年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットするとともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で▲46％削減する目標をインパクト指標として設定しています。 かかる目標下、当社グループでは、取締役会からの委嘱によりおかれた各チーフオフィサーが、取締役である CEO の命を受けて各々が所掌するグループの業務執行の統括にあたり責任を負っているところ、CFO（最高財務責任者）が、CEO の命を受けて、グループの気候関連課題の業務執行の統括にあたり責任を負っており、CEO はその監督責任を負っています。 具体的には、CFO を議長とし、純粋持株会社である当社およびその子会社の部長級および執行役員級のメンバーで構成される「環境委員会」を設置し、少なくとも四半期に 1 回以上の頻度で定期的に開催し、環境目標の進捗状況やシナリオ分析の実施状況等についてモニタリングを行っています。 環境委員会の議論内容は、少なくも半期に 1 回以上の頻度で、CEO が議長を務める当社グループの執行に関わる最高経営会議である「グループサステナビリティ会議」に CFO が報告し、同会議を経て取締役会において CFO の報告をもとに審議されることで、その他の内部機能と統合されるとともに、当社グループの取組みと上記目標やパリ協定との整合性等について、経営レベルでモニタリングする体制を確立しております。

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高財務責任者(CFO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成

☑ 気候移行計画の実行

☑ 環境関連のシナリオ分析の実施

☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.3) 責任の対象範囲

該当するすべてを選択

☑ 自組織の銀行取引に関連した依存、インパクト、リスクと機会

☑ 直接操業および/またはバリューチェーン上流に関連した依存、インパクト、リスクと機会

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループでは、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、脱炭素・生物多様性に関する新たなソリューションニーズの増加・拡大を機会ととらえ、かつ、自然災害の発生、規制強化による企業業績悪化、ステークホルダーの信頼低下をリスクととらえるとともに、2050 年における気温上昇を 1.5℃以下におさえるパリ協定で定める目標を踏まえ、中期経営計画において、当社グループの 2030 年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットするとともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で▲46％削減する目標をインパクト指標として設定しています。 かかる目標下、当社グループでは、取締役会からの委嘱によりおかれた各チーフオフィサーが、取締役である CEO の命を受けて各々が所掌するグループの業務執行の統括にあたり責任を負っているところ、CFO（最高財務責任者）が、CEO の命を受けて、グループの気候関連課題の業務執行の統括にあたり責任を負っており、CEO はその監督責任を負っています。 具体的には、CFO を議長とし、純粋持株会社である当社およびその子会社の部長級および執行役員級のメンバーで構成される「環境委員会」を設置し、少なくとも四半期に 1 回以上の頻度で定期的に開催し、環境目標の進捗状況やシナリオ分析の実施状況等についてモニタリングを行っています。 環境委員会の議論内容は、少なくも半期に 1 回以上の頻度で、CEO が議長を務める当社グループの執行に関わる最高経営会議である「グループサステナビリティ会議」に CFO が報告し、同会議を経て取締役会において CFO の報告をもとに審議されることで、その他の内部機能と統合されるとともに、当社グループの取組みと上記目標やパリ協定との整合性等について、経営レベルでモニタリングする体制を確立しております。

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高財務責任者(CFO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成
☑ 気候移行計画の実行
☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.3) 責任の対象範囲

該当するすべてを選択

☑ 自組織の銀行取引に関連した依存、インパクト、リスクと機会

☑ 直接操業および/またはバリューチェーン上流に関連した依存、インパクト、リスクと機会

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループでは、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、脱炭素・生物多様性に関する新たなソリューションニーズの増加・拡大を機会ととらえ、かつ、自然災害の発生、規制強化による企業業績悪化、ステークホルダーの信頼低下をリスクととらえるとともに、生物多様性にも多大な影響を与える地球温暖化について、2050 年における気温上昇を 1.5℃以下におさえるパリ協定で定める目標を踏まえ、中期経営計画において、当社グループの 2030 年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットするとともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で▲46％削減する目標をインパクト指標として設定しています。 かかる目標下、当社グループでは、取締役会からの委嘱によりおかれた各チーフオフィサーが、取締役である CEO の命を受けて各々が所掌するグループの業務執行の統括にあたり責任を負っているところ、CFO（最高財務責任者）が、CEO の命を受けて、グループの気候関連課題の業務執行の統括にあたり責任を負っており、CEO はその監督責任を負っています。 具体的には、CFO を議長とし、純粋持株会社である当社およびその子会社の部長級および執行役員級のメンバーで構成される「環境委員会」を設置し、少なくとも四半期に 1 回以上の頻度で定期的に開催し、環境目標の進捗状況やシナリオ分析の実施状況等についてモニタリングを行っています。 環境委員会の議論内容は、少なくも半期に 1 回以上の頻度で、CEO が議長を務める当社グループの執行に関わる最高経営会議である「グループサステナビリティ会議」に CFO が報告し、同会議を経て取締役会において CFO の報告をもとに審議されることで、その他の内部機能と統合されるとともに、当社グループの取組みと上記目標やパリ協定との整合性等について、経営レベルでモニタリングする体制を確立しております。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

30

(4.5.3) 説明してください

報酬体系は、当グループがすべてのステークホルダーの価値を最大化できるサステナブルな企業グループを目指すうえで、健全なインセンティブとして機能するよう適切に設定するものとしており、最高経営責任者（CEO）を含む取締役の報酬は、グループの経営管理を的確に行う責務を踏まえ、健全な経営体質の 維持・向上を図るため、各取締役が果たすべき役割、責務およびその成果を反映したものとしています。 報酬等の決定プロセスは、株主総会の決議内容を遵守しつつ、取締役会による適切な監督のもと、指名・報酬委員会の関与・助言により、公正性と客観性を確保しています。 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は「確定金額報酬」（全体の 50％）のほか、「業績連動型報酬」（全体の 20％）、「株価連動型ポイント制役員報酬」（全体の 20％）および「譲渡制限付株式報酬」（全体の 10％）にて構成しております。 当社グループでは、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、中期経営計画において、当社グループの 2030 年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットするとともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で 46％削減する目標をインパクト指標として設定しており、当該目標の達成度合いを株価に大きく反映させる仕組みとしております。 最高経営責任者（CEO）は、当該目標達成に向けた取組みを充実させ、「株価連動型ポイント制役員報酬」（全体の 20％）および「譲渡制限付株式報酬」（全体の 10％）の価値を高めることにより、金銭的インセンティブを受けることができることとなっています。

フォレスト

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

特記事項なし

水セキュリティ

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:
☑ いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

特記事項なし
[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル
☑ 会社重役チーム

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☑ 環境目標達成に向けた進捗

☑ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の達成

排出量削減

☑ 総エネルギー消費量における再生可能エネルギーの割合拡大

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

インセンティブに関する追加情報はありません。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は「確定金額報酬」（全体の50％）のほか、「業績連動型報酬」（全体の20％）、「株価連動型ポイント制役員報酬」（全体の20％）および「譲渡制限付株式報酬」（全体の10％）にて構成しております。 当社グループでは、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、中期経営計画において、当社グループの2030年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットするとともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で▲46％削減する目標をインパクト指標として設定しており、当該目標の達成度合いを株価に大きく反映させる仕組みとしています。そのため、「株価連動型ポイント制役員報酬」（全体の20％）および「譲渡制限付株式報酬」（全体の10％）による金銭的インセンティブが、最高経営責任者（CEO）による当社グループの環

境関連のコミット達成に向けた取組みへの動機づけに大きく寄与しています。
[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動
☑ フォレスト
☑ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:
☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業
☑ バリューチェーン上流
☑ バリューチェーン下流
☑ ポートフォリオ

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

対象範囲については特に除外要件を設定しておらず、組織全体、バリューチェーン全体を対象としています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント
☑ 環境課題に関するステークホルダーとの連携およびキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント
☑ ネットゼロ排出に対するコミットメント
☑ 化石燃料の拡大に投資を行わないことに対するコミットメント

社会的コミットメント
☑ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

追加的言及/詳細
☑ 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択
☑ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:
☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

CDP2026_4.6.1.pdf
[行を追加]

(4.7) 貴組織のポートフォリオ活動の方針枠組みには、クライアント/被投資会社が満たす必要がある環境関連の要求事項および/または除外方針が含まれていますか。

	クライアント/被投資会社に対する気候関連の要求事項および/または除外方針を含む、ポートフォリオ活動の方針枠組み
銀行取引(銀行)	*選択:* ☑ はい、当組織の枠組みには、クライアント/被投資会社に対する環境関連の要求事項の含まれた方針と環境関連の除外方針の両方が含まれています。

[固定行]

(4.7.1) クライアント/被投資会社が満たす必要のある環境関連の要求事項を含む方針について詳細をお答えください。

銀行取引(銀行)

(4.7.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動

(4.7.1.2) 方針の種類

該当するすべてを選択

☑ 金融/融資方針

(4.7.1.3) 公開の有無

選択:

☑ 公開されている

(4.7.1.4) 方針を添付してください。

CDP2026_4.7.1.pdf

(4.7.1.5) 方針の対象となるクライアント/被投資会社のバリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(4.7.1.6) 方針で対象となる産業セクター

該当するすべてを選択

☑ 製造
☑ 素材
☑ 発電
☑ 小売
☑ アパレル
☑ ホスピタリティ
☑ 食品・飲料・農業関連
☑ バイオ技術・ヘルスケア・製薬
☑ 化石燃料
☑ 国際機関
☑ サービス
☑ インフラ関連
☑ 輸送サービス

(4.7.1.9) 方針の対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

100

(4.7.1.11) 基準対象範囲や例外がどのように決定されたかを説明してください

気候変動に関する投融資方針は、融資に関する基本理念である「融資の基本理念と融資の取上基準に関する規程（クレジットポリシー）」に定めており、適用範囲は全ての融資取引であり、例外はありません

(4.7.1.12) クライアント/投資先企業に対する要件

環境に関するコミットメント
☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

(4.7.1.13) 方針を遵守しているクライアント/被投資会社の割合の測定

選択:
☑ はい

(4.7.1.14) 方針を遵守しているクライアント/被投資会社の割合 (%)

100

(4.7.1.15) 方針を遵守しているポートフォリオ企業の金額ベースの割合

100

(4.7.1.16) 100%適合の目標年

選択:
☑ 既に満たしている
[行を追加]

(4.7.2) 環境リスクにさらされる、またはその一因になっている業界や活動、地域に関連した貴組織の除外方針について詳細をお答えください。

(4.7.2.1) 除外方針の種類

選択:

☑ 石炭からの電力

(4.7.2.2) 化石燃料バリューチェーン

該当するすべてを選択

☑ 上流

☑ 中流

☑ 下流

(4.7.2.3) 除外実施年

2021

(4.7.2.4) フェーズアウト計画

該当するすべてを選択

☑ 新たなプロジェクトのための新たな事業/投資

(4.7.2.5) フェーズアウトの完了年

2040

(4.7.2.6) 除外方針を対象とする国/地域

該当するすべてを選択

☑ 世界中

(4.7.2.7) 詳細

子会社の静岡銀行では、環境保護、気候変動、持続可能なエネルギーへの取り組みは金融機関の社会的使命の中でも特に重要なものと位置付けており、再生可能エネルギー事業を積極的に支援する一方で、新規の石炭火力発電への投融資は原則行わないことを、2021 年 4 月にクレジットポリシーとして定めました。石炭火力発電への融資残高は、2022 年 3 月末時点で 181 億円（与信残高に占める割合は 0.15％）であったのに対し、2026 年 3 月末時点で 137 億円（与信残高に占める割合は 0.09％）と着実に減少しています。
[行を追加]

(4.8) 貴組織は、自組織の環境方針を反映・実行するために、融資契約にコベナンツを含めていますか。

	方針を反映・実行するために融資契約に含まれたコベナンツ
	選択: ☑ はい

[固定行]

(4.8.1) 自組織の環境方針を反映・実行するために、貴組織が融資契約に含めているコベナンツの詳細を記載してください。

Row 1

(4.8.1.1) 環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動

(4.8.1.2) 使用される条項のタイプ

該当するすべてを選択
☑ タクソノミーと整合する活動について言及した収益条項の目的または利用

(4.8.1.3) コベナンツの対象となるアセットクラス/商品タイプ

該当するすべてを選択

☑ 法人融資

(4.8.1.4) コベナンツの適用基準

選択:

☑ 選ばれたクライアント

(4.8.1.5) コベナンツの対象となるクライアントの割合 (%)

0.55

(4.8.1.6) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

0.55

(4.8.1.7) 貴組織のコベナンツはどの環境方針を実行するものなのか、またどのように実行させるのかについての詳細を記入してください。

当社グループは、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、自らの企業活動における環境配慮はもちろん、地域金融を中心とする本業を通じた環境問題への積極的な取り組みにより、郷土の豊かな潤いのある自然環境を守り、持続可能な社会の実現に貢献することを目指した「グループ環境方針」を定めています。そして、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、2050 年における気温上昇を 1.5℃以下におさえるパリ協定で定める目標を踏まえ、中期経営計画において、当社グループの 2030 年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットするとともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で▲46％削減する目標をインパクト指標として設定しています。インパクト指標として設定しています。 当社グループでは、お客さまの企業活動が、環境・社会・経済に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト(プラスの貢献)の向上と、ネガティブなインパクト(マイナスの影響)の緩和/低減に向けた、お客さまの取り組みを支援する融資であるポジティブ・インパクト・ファイナンスや、お客さまの ESG や SDGs 戦略に整合した取組目標として、「キー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）」と「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）」を設定し、SPTs の達成状況に応じて、金利等の貸出条件を連動させる融資であるサステビリティ・リンク・ローン等を提供しており、これらの融資を通じて、当社グループの環境方針の達成を目指しております。
[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:
☑ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択
☑ 金融向け炭素会計パートナーシップ(PCAF)
☑ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
☑ Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

PCAF 分科会メンバー、TNFD ではアーリーアダプター
[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい
☑ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開さ

れたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明が沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

CDP2026_4.11.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当組織が関与している仲介組織は登録されています。

(4.11.6) 貴組織が登録されている透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

☑ 政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

当社は直接政策に影響を与えるロビー活動を行っておりません。しかし、当社が参加している全国銀行協会は Influence Map に登録されています。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社グループでは、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、2050 年における気温上昇を 1.5 以下におさえるパリ協定で定める目標を踏まえ、中期経営計画において、当社グループの 2030 年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットする

とともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で 46％削減する目標をインパクト指標として設定しています。業界団体組織である全国銀行協会や地方銀行協会における会合等での意見発信および担当者による法人融資先への脱炭素支援への提言等のエンゲージメント活動を行っています。これらは、上記目標達成に向けておこなわれているものであり、上記方針と矛盾が発生する可能性は極めて低いです。万が一矛盾が発生したとしても、これらエンゲージメント活動の内容は社内システムを通じて本部統括部署へ一元的に報告される体制となっており、当該報告を確認することによって、上記方針と矛盾したエンゲージメント活動に対して適切に是正を図ることが可能です。
[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:
☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋
☑ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :全国銀行協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社グループが加盟する全国銀行協会では、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、「カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ2026」を制定、公表しています。ここでは、「カーボンニュートラル／ネットゼロの実現は、グローバルかつ国家レベルでも官を挙げて対応が求められるきな挑戦であること、その実現には、銀行界のみならず、産業界、政府、国際社会とも密に連携・協力し、一体となって取り組んでいくことが求められること、全銀協は、銀行界としての取組みと併せ、わが国銀行界を代表する業界団体として、これらのステークホルダーとの連携・協力において積極的な役割を果たし、産・官・金が一体となって2050年カーボンニュートラル／ネットゼロの実現に取り組んでいくことを定めており、当社グループの考え方と一致していることから、当該団体が考え方を変更するような影響を与える活動の必要性は現状ないと考えております。そのため、報告年において、当該団体の考え方に影響を与える活動は実施しておりません。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

18340000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

この資金は当該業界団体への参画費用として提供しています。当該業界団体は、この資金を活用しながら、必要に応じて、業界を代表して、政策、法律または規制に対する提言を行います。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択
☑ パリ協定
[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:
☑ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:
☑ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:
☑ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択
☑ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ 戦略

☑ ガバナンス

☑ 環境方針の内容

☑ 気候関連目標

☑ リスクおよび機会

☑ 依存およびインパクト

☑ 公共政策エンゲージメント

☑ 温室効果ガス排出量の数値

☑ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

(4.12.1.7) ページ/章

添付した PDF に記載のリンク先の PDF82 頁から 90 頁に添付の内容を公開しています

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

CDP2026_4.12.1.pdf

(4.12.1.9) コメント

当社統合報告書 2026 に掲載しています。

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

☑ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☑ TNFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 生物多様性

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ 戦略

☑ ガバナンス

☑ 環境方針の内容

☑ リスクおよび機会

☑ 生物多様性関連指標

☑ 依存およびインパクト

☑ 公共政策エンゲージメント

☑ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

(4.12.1.7) ページ/章

添付した PDF に記載のリンク先の PDF82 頁から 90 頁に添付の内容を公開しています

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

CDP2026_4.12.1.pdf

(4.12.1.9) コメント

当社統合報告書 2026 に掲載しています。
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☑ 年 1 回

フォレスト

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

当面の戦略的優先事項ではないためです。

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

当面の戦略的優先事項ではないためです。
[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ NGFS のシナリオ枠組み。具体的にお答えください。 :Net Zero 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ ポートフォリオ

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 急性の物理的リスク

☑ 政策

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2024

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2025

☑ 2030

☑ 2040

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制
☑ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

移行リスクのシナリオ分析においては、炭素税等の導入による取引先の財務への影響を考慮しており、炭素税が導入されなかった場合などは結果が異なってくる

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

シナリオ分析は事業性貸出金融資先全体を対象にしていますが、特に静岡銀行のポートフォリオの中でも、自動車関連産業や製紙業など地域の主要産業であり、残高も大きいセクターについては個別に詳細分析を実施しており、シナリオ分析の結果は当社の戦略を検討するうえで重要な要素になると判断している
[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択
☑ リスクと機会の特定・評価・管理
☑ 戦略と財務計画
☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
☑ キャパシティビルディング
☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:
☑ ポートフォリオ

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

物理的リスクのシナリオ分析の結果および電力セクターの財務悪化による信用リスク量の増加分を、リスク資本配賦運営においてバッファー資本として確保しており、気候変動による当社財務への影響をカバーしています。 当社グループでは、これらのリスクを把握したうえでビジネス機会を検討し、地域の脱炭素化に向けた移行計画を策定しています。 具体的には、当社の中核子会社である静岡銀行では、中期経営計画のサステナビリティ指標に掲げる、静岡県内の温室効果ガス排出量の削減に向け、2023 年 10 月より事業者向けの温室効果ガス排出量算定サービス「しずおか GX サポート」の取扱いを開始し、地域の他金融機関や自治体との連携を図りながら地域一体となって静岡県内の温室効果ガス排出量の見える化を進めています。2025 年 4 月より、静岡県内すべての地方銀行・信用金庫において「しずおか GX サポート」の取扱いを開始しており、提供数は 1,700 先以上と、多くの地域企業にご利用いただいています。今後も「しずおか GX サポート」をはじめとした脱炭素化に関する様々なソリューションメニューの提供を通じ、自治体や他の金融機関とも連携した伴走支援を実施することで、地域の脱炭素化を推進していきます。 そのほか、投資を通じてお客さまとともに環境問題を含む社会的課題の解決に貢献するため、ESG の観点を考慮・分析した資産に投資する投資信託「グローバル ESG バランスファンド」を取り扱っています。本商品は、信託報酬の一部が静岡県の SDGs 関連事業に寄付されます。 さらに、当社グループでは、2030 年度カーボンニュートラルを達成するため、地域で生み出された再生可能エネルギーの利用に積極的に取り組んでいます。 中部電力ミライズ株式会社と締結した「オフサイトコーポレート PPA」協定に基づく太陽光発電所「しずぎんソーラーパーク」が 2023 年 10 月に稼働させたほか、2024 年 3 月には、富士宮支店ほか 8 店舗において、東京発電株式会社が運営する小水力発電所を由来とする実質再生可能エネルギーの全量について、東京電力エナジーパートナー株式会社を通じて調達する契約を締結しました。さらに、2025 年 4 月には、オフサイト型バーチャル PPA「中部電力安倍川水力発電所」や、FIT 非化石証書を活用した「しずぎんウインドパーク東伊豆風力発電所」由来の実質再生可能エネルギーを導入しています。 また、当社の子会社である静銀リースは地域の事業者との連携を通じて、静岡銀行の一部店舗への再エネ供給を実施していくための電力事業（発電・小売）の実証実験を開始しています。 移行計画に沿った各種施策にグループ・地域一体となって取り組むことで、「環境と経済が両立した社会の充実」を目指します。
[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:
☑ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:
☑ はい

(5.2.7) 移行計画に、高排出の物理的資産の加速的なフェーズアウトを資金面で支援または実現する管理されたフェーズアウト計画が含まれていますか。

選択:

☑ はい

(5.2.8) 貴組織の管理されたフェーズアウト計画の主要なマイルストーンおよび行動

当社グループでは、長期目標として、2050 年度 Scope3 カテゴリー15（投融資）のネットゼロを設定するとともに、当該長期目標の達成に向けて、2026 年 4 月より開始した第 2 次中期経営計画において、事業性融資取引先の GHG 排出量を前年度比で削減するという新たなエンゲージメント指標を設定しています。 また、石炭火力発電向け投融資残高について、2040 年度を目途にゼロとする目標を設定し、着実に同セクター向け投融資残高を減少させています。

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☑ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.11) フィードバックの仕組みの説明

移行計画（2030 年度にカーボンニュートラルを達成する目標設定）は開示しています。四半期毎の IR の開催都度、実施状況を更新しフィードバックを受ける他、有価証券報告書や統合報告書での開示を行う等、株主等各ステークホルダーとの対話を行っています。

(5.2.12) フィードバック収集の頻度

選択:

☑ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

当社グループでは、気候変動が引き起こす影響が将来にわたり経営リスクとなることを認識するとともに、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定しており、2050 年における気温上昇を 1.5℃以下におさえるパリ協定で定める目標を踏まえ、中期経営計画において、当社グループの 2030 年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）をエンゲージメント指標としてコミットするとともに、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するべく、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で 46％削減する目標をインパクト指標とする移行計画を策定しています。

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

目標に対する定量的な進捗状況については別記のとおりですが、使用電力の再生可能エネルギーへの切り替えによる当社グループの2030年度までのカーボンニュートラル達成（Scope1、2）の温室効果ガス排出量削減だけでなく、並行して、コーポレートＰＰＡを導入し、地域の再生可能エネルギーによる電力供給量の増加を図るとともに、2023年10月より、中小企業向けの温室効果ガス排出量算定ツールである「しずおかGXサポート」の取り扱いを開始し、1IDまで無料で提供することにより、地域の中小企業の脱炭素化推進の機運醸成や温室効果ガス削減に向けた具体的取組みを支援することで、静岡県内の温室効果ガス排出量削減に貢献し、移行計画を進捗させています。

(5.2.15) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

CDP2026_5.2.pdf

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☑ その他の環境課題は検討していません。

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☑ いいえ

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☑ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☑ 製品およびサービス
☑ バリューチェーン上流/下流
☑ 研究開発への投資
☑ 操業
[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

	影響の種類	この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境	この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。
製品およびサービス	*該当するすべてを選択* ☑ 物理的リスク ☑ 移行リスク ☑ 機会	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動	*投融資先の移行リスクや物理的リスクへの対応が、資金ニーズを喚起すると捉え、2030 年までにサステナブルファイナンスを累計 2 兆円実行する目標を掲げ、推進している。*
バリューチェーン上流/下流	*該当するすべてを選択* ☑ 移行リスク ☑ 機会	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動	*2030 年度にカーボンニュートラルを達成する目標を掲げ（Scope1、2）、排出量削減に取り組んでいます。中期経営計画では、社会インパクト指標として静岡県内の温室効果ガス排出量削減率を、2013 年度比▲46％（2030 年度まで）と掲げており、当社の取組みが地域の社会価値創造にもつながります。*
研究開発への投資	*該当するすべてを選択* ☑ 移行リスク ☑ 機会	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動	*脱炭素社会への移行に伴い、取引先企業がどのように対応していけばよいか、事業変革を支援するチームを組成して対応しています。*

	影響の種類	この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境	この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。
操業	*該当するすべてを選択* ☑ 移行リスク ☑ 機会	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動	*石炭火力発電事業を営む事業者への投融資について、脱炭素社会への移行に向けてダイベストメントが進み、価格下落リスクがあることから、今後の投融資を原則取りやめています。*

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 売上

☑ 間接費

☑ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 移行リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

サステナブルファイナンスのニーズが高まることを機会と捉え、2030 年度までに 2 兆円の実行を計画。 一方、自社グループの 2030 年度カーボンニュートラル達成を掲げたことによる、再生可能エネルギー導入コスト（間接費）および省エネ設備や電気自動車対応への投資（資本支出）の増加が見込まれる。
[行を追加]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

カーボン

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.10.2) この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.10.3) この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください

当社は金融機関であり、製品を製造・販売するための製品・サービスの購入は行っておりません。一方、事務用品等業務に必要な物品の購入等を行っておりますが、当該購入に起因する温室効果ガスの排出量は 25,898 トンと、当社の Scope1、2、3 全体の排出量 11,792,467 トンに占める割合は 0.22％にとどまることから、当面の戦略的優先事項ではないと判断し、現状、環境の外部性の価格を設定しておりません。

ウォーター

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

(5.10.2) この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由

選択:

☑ 標準化された手順がない

(5.10.3) この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください

標準化された手順がないため、この環境外部性に価格付けを行っていません。

その他

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

クライアント

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当面の戦略的優先事項ではないためです。

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当面の戦略的優先事項ではないためです。

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当面の戦略的優先事項ではないためです。
[固定行]

(5.11.3) 貴組織のクライアントとの環境エンゲージメント戦略の詳細を記入してください。

Row 1

(5.11.3.1) クライアントの種類

選択:

☑ 銀行のクライアント

(5.11.3.2) エンゲージメント戦略で対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ フォレスト

☑ 水セキュリティ

(5.11.3.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

☑ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにクライアントを支援する

金銭的インセンティブ

☑ 環境パフォーマンスに対して金銭的インセンティブを提供する

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、クライアントから環境リスクおよび機会に関する情報を収集する

(5.11.3.4) 質問 12.1.1 で報告したクライアント関連のスコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.3.5) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

選択:

☑ 26-50%

(5.11.3.6) エンゲージメント対象範囲の根拠の説明

クライアント企業に対しては当該クライアント企業の担当者がエンゲージメントを実施しており、対象範囲に制限はありません。ただし、破綻先等を除きます。

(5.11.3.7) クライアントおよび/または一般の人々にエンゲージメント戦略を伝える方法について説明

当社グループは、「環境と経済が両立した社会の充実」をマテリアリティ（重要課題）と特定し、2050 年における気温上昇を 1.5℃以下におさえるパリ協定で定める目標を踏まえ、中期経営計画において、地域金融機関として地域の脱炭素社会の実現に貢献するため、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で▲46％削減する目標をインパクト指標として設定しています。この指標の達成には、当社グループの温室効果ガス排出量削減にとどまらず、静岡県の温室効果ガス排出量の 8 割程度を占める企業の取組みが不可欠となります。そのため、当社グループは、取引先企業とのエンゲージメントを通じて、ともに地域の脱炭素社会の実現に貢献する方針としています。上記指標や方針を定めた中期経営計画を当社ホームページや統合報告書等で公開し、当社グループのエンゲージメント戦略の周知に努めています。

(5.11.3.8) エンゲージメント戦略を添付

CDP2026_5.11.3.pdf

(5.11.3.9) エンゲージメントを実行する貴組織内のスタッフ

該当するすべてを選択

☑ 専門の組織内エンゲージメントチーム

☑ その他、具体的にお答えください:クライアント企業の担当者

(5.11.3.10) エンゲージメントしようとしているポートフォリオ組織の個人の職位

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

(5.11.3.11) 成功を測る指標を含む、エンゲージメントの効果

クライアント企業とのエンゲージメントを通じて、クライアント企業による脱炭素化社会の実現に向けた取組みを確認するとともに、その実行に向けた資金ニーズを把握したうえで資金提供を行っています。これにより、自社の Scope3 削減や地域の GHG 排出量の削減に寄与しています。エンゲージメント活動成功の閾値として当該資金提供の実行額を設定しており、具体的には、2030 年度までにサステナブルファイナンス 2 兆円（うち環境ファイナンス 1 兆円）を閾値として設定しています。閾値設定後の 5 年間で累計 16,819 億円（うち環境ファイナンス 7,101 億円）の資金提供を実行しており、エンゲージメントによる効果が着実に表れています。

(5.11.3.12) 対話がうまくいかないときのエンゲージメントのエスカレーションプロセス

選択:

☑ はい、エスカレーションプロセスがあります

(5.11.3.13) エスカレーションプロセスを説明する

エンゲージメントは、営業店の担当者により実施しておりますが、対話がうまくいかない場合は本部のコーポレートサポート部等の専門部署の社員が同行する等して、エスカレーションすることとしています。
[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☑ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループへの資金提供者として、当社グループの企業価値向上を目的に当社グループの環境対応についてエンゲージメントを行っています

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社グループの資金提供者とのエンゲージメントをもとに当社グループの環境対応を向上させたことに起因する株価上昇が成功の尺度となります
[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	*選択:* ☑ 財務管理	*TCFD 提言に基づき財務管理アプローチを選択しています*
フォレスト	*選択:* ☑ 財務管理	*財務諸表と一致するため*
水セキュリティ	*選択:* ☑ 財務管理	*財務諸表と一致するため*
生物多様性	*選択:* ☑ 財務管理	*TNFD 提言に基づき財務管理アプローチを選択しています*

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☑ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☑ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択 ☑ はい、バウンダリ(境界)の変更	*算定対象先（財務上の連結子会社１社）を追加、Scope３（カテゴリ１５）の社債、株式保有先を追加対象とした。*

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: ☑ いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	*影響度が限定的であるため、再計算しない方針*	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☑ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	*選択:* ☑ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	*Scope2 は、ロケーション基準とマーケット基準のいずれの値も報告しています*

[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☑ はい

(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

子会社である静銀リース株式会社

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3:下流のリース資産

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☑ 排出量に関連性はない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

3.1

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

子会社である静銀リース㈱における賃貸中のリース資産から排出量を推計した結果、スコープ３に占める推定割合が５％未満につき、関連性はなしと評価

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

ベンチマーク企業（リース業）が公表する Scope 3 リース下流と静銀リースの資産規模を考慮し、比較して推定
[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1377

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

18402

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

17137.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

28948.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

27807.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2150.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

82.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

755.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1016.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠して算定
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	*1067*	*GHG プロトコルに準拠して算出*

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	*13264*	*202*	*GHG プロトコルに準拠して算定*

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

25898

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

決算情報の支出額より算定

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

28150

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

決算情報の支出額より算定

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2425

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

決算情報の支出額より算定

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ スコープ 1 またはスコープ 2 で算定済みの排出量

(7.8.6) 説明してください

上流の輸送と流通による排出量は購入した商品とサービスに含めて報告しており、本カテゴリに関わる排出量はないため関連性が無い

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

43

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

廃棄物排出量より算定

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1101

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

決算情報の支出額より算定

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1553

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

決算情報の支出額より算定

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:
☑ スコープ 1 またはスコープ 2 で算定済みの排出量

(7.8.6) 説明してください

リース機器の使用による排出量はすべて Scope 2 として報告しており、本カテゴリに関わる排出量はないため、関連性が無い

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 質問 7.2 で指定した方法論に基づき、当組織が属するセクターには該当しない排出量

(7.8.6) 説明してください

当社は金融サービスの提供が主たる業務であり、下流輸送及び流通に関わる排出量はないため、関連性が無い

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 質問 7.2 で指定した方法論に基づき、当組織が属するセクターには該当しない排出量

(7.8.6) 説明してください

当社は金融サービスの提供が主たる業務であり、加工に関わる排出量はないため、関連性が無い

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 質問 7.2 で指定した方法論に基づき、当組織が属するセクターには該当しない排出量

(7.8.6) 説明してください

当社は金融サービスの提供が主たる業務であり、サービスの使用に関わる排出量はないため、関連性が無い

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 質問 7.2 で指定した方法論に基づき、当組織が属するセクターには該当しない排出量

(7.8.6) 説明してください

当社は金融サービスの提供が主たる業務であり、販売した製品の廃棄物処理に関わる排出量はないため、関連性が無い

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 重要性が低いと推定される排出量

(7.8.6) 説明してください

Scope3 全体の排出量に対し 5%未満と推計、関連性なしと評価

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:
☑ 質問 7.2 で指定した方法論に基づき、当組織が属するセクターには該当しない排出量

(7.8.6) 説明してください

当社は金融サービスの提供が主たる業務内容であり、フランチャイズ事業を行っていないため、フランチャイズによる排出は存在しない。そのため、関連性が無い

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:
☑ 質問 7.2 で指定した方法論に基づき、当組織が属するセクターには該当しない排出量

(7.8.6) 説明してください

当社は金融サービスの提供が主たる業務であり、該当する排出量はないため、関連性が無い

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 質問 7.2 で指定した方法論に基づき、当組織が属するセクターには該当しない排出量

(7.8.6) 説明してください

当社は金融サービスの提供が主たる業務であり、該当する排出量はないため、関連性が無い
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中

	検証/保証状況
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

(7.9.1.5) ページ/章

「2.実施した検証の概要」に記載

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☑ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

5371_（株）しずおかフィナンシャルグループ御中_検証報告書.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

「2.実施した検証の概要」に記載

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3:出張

☑ スコープ 3:販売製品の使用

☑ スコープ 3:投資
☑ スコープ 3:資本財
☑ スコープ 3:雇用者の通勤
☑ スコープ 3:販売製品の加工
☑ スコープ 3:事業から出る廃棄物
☑ スコープ 3:上流の輸送および物流
☑ スコープ 3:下流の輸送および物流
☑ スコープ 3:購入した製品およびサービス
☑ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)
☑ スコープ 3:販売製品の廃棄
☑ スコープ 3:フランチャイズ
☑ スコープ 3:上流のリース資産
☑ スコープ 3:下流のリース資産

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:
☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:
☑ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:
☑ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

5371_（株）しずおかフィナンシャルグループ御中_検証報告書.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

「2.実施した検証の概要」に記載

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISO14064-3

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合（%）

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合（%）

90
[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☑ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

748

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

78.74

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再生可能エネルギーを導入したことによる排出量の減少分を算定

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

33

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

3.27

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Scope1 の削減による排出量減少分を算定

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし
[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:
☑ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動
	選択: ☑ 関連性を評価していない

[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☑ いいえ (説明を記載済み)。	*選択:* ☑ 関連する活動は特定されていません。	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:
☑ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

静岡銀行

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 銀行

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

928.91

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

13077.15

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

158.04

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

静銀経営コンサルティング

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.39

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

16.47

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

静銀リース

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ その他の金融

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16.45

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

37.52

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

36.8

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

静岡キャピタル

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ その他の金融

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.05

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

16.47

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

静銀ティーエム証券

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ その他の金融

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

104.07

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

241.1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

静銀 IT ソリューション

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ コンピューターハードウェア

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

353.56

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

静銀信用保証

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ その他の金融

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

32.93

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

静銀カード

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ その他の金融

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.11

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

66.25

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

静銀総合サービス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.68

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

32.93

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

静銀モーゲージサービス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11.19

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

131.73

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

静銀ビジネスクリエイト

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.45

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

32.93

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

しずぎんハートフル

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

16.47

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

SFG マーケティング

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

8.23

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

SFG 不動産投資顧問

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

8.23

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

静銀セゾンカード

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ その他の金融

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

6.86

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6.83

(7.23.1.15) コメント

なし
[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:
☑ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	*選択:* ☑ はい
購入または取得した電力の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した冷熱の消費	*選択:* ☑ はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 **(**原料を除く**)** を **MWh** 単位で報告してください。

燃料の消費**(**原材料を除く**)**

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ HHV （高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

5246.11

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

5246.11

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

31249.26

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

2109.4

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

33358.66

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

130.36

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

130.36

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

329.81

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

329.81

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

31249.26

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

7815.68

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

39064.94
[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国 (香港特別行政区)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

32.01

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

32.01

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

31447.39

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

460.17

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

31907.56

シンガポール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

26.07

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

26.07

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

33.19

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

33.19

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ **1** と **2** の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの **CO2** 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

2.9e-9

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

1268.97

(7.45.3) 指標分母

選択:

☑ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

438546000000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☑ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

48.33

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☑ 再生可能エネルギー消費の変化

(7.45.9) 説明してください

グリーン電気及び非化石証書取引を導入した
[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☑ その他、具体的にお答えください:なし

(7.52.2) 指標値

0

(7.52.3) 指標分子

0

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

0

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

0

(7.52.6) 変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.52.7) 説明してください

追加の気候関連指標なし
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択
☑ 総量目標
☑ ポートフォリオ目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:
☑ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）によるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

05/18/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1377

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

17137

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

18514.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1067

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

201

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

1268.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

93.15

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

除外なし

(7.53.1.83) 目標の目的

パリ協定の 1.5 度目標を目指し、2030 年度までにカーボンニュートラルを達成することを掲げています。そのため、移行計画を策定し、積極的に取り組んでいます。自社の脱炭素経営モデルを構築する中で得た脱炭素ソリューションや技術革新に関する知識を、投融資先や自治体などにも共有できると考えています。今後、サプライチェーン全体を巻き込み、サステナビリティの推進に寄与していきたいと思います。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

再生可能エネルギーの導入と、省エネ活動、電動化等により目標達成を目指します。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）によるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

05/18/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1377

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

17137

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

18514.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1067

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

201

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

1268.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

93.15

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

除外無し

(7.53.1.83) 目標の目的

パリ協定の 1.5 度目標を目指し、2030 年度までにカーボンニュートラルを達成することを掲げています。そのため、移行計画を策定し、積極的に取り組んでいま

す。自社の脱炭素経営モデルを構築する中で得た脱炭素ソリューションや技術革新に関する知識を、投融資先や自治体などにも共有できると考えています。今後、サプライチェーン全体を巻き込み、サステナビリティの推進に寄与していきたいと思います。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

再生可能エネルギーの導入と、省エネ活動、電動化等により目標達成を目指します。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(7.53.4) 貴組織のポートフォリオに対する気候関連目標を具体的にお答えください。

Row 1

(7.53.4.1) 目標参照番号

選択:

☑ Por1

(7.53.4.2) 目標の種類

選択:

☑ グリーンファイナンス

(7.53.4.3) [グリーンファイナンス]の定義のために使用されるタクソノミーまたはフレームワーク

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :LMA グリーン ローン原則,LMA サステナビリティ リンク ローン原則,グリーン ボンド原則 (ICMA)

(7.53.4.4) 目標設定時に使用した方法

選択:

☑ 自社の方法

(7.53.4.5) 目標設定日

10/26/2021

(7.53.4.6) 目標が設定され、進捗が以下のレベルで追跡されています

選択:

☑ アセットクラスレベル

(7.53.4.9) ポートフォリオ

選択:

☑ 銀行取引(銀行)

(7.53.4.10) 目標の対象となるアセットクラス

該当するすべてを選択

☑ 融資

☑ プロジェクトファイナンス

(7.53.4.11) 目標の対象となるセクター

該当するすべてを選択

☑ 製造

☑ 素材

☑ 発電

☑ 小売

☑ アパレル

☑ 食品・飲料・農業関連

☑ バイオ技術・ヘルスケア・製薬

☑ 化石燃料

☑ サービス

☑ インフラ関連

☑ 輸送サービス

☑ ホスピタリティ

(7.53.4.12) 目標の種類:総量または原単位

選択:

☑ 総量

(7.53.4.16) 指標 (原単位の場合は目標分子)

選択:

☑ 調達・促進されるグリーンファイナンス合計 (1.2 で報告した通貨単位)

(7.53.4.18) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

12.488

(7.53.4.19) 目標の対象となる資産の総価値

999999999999

(7.53.4.20) このアセットクラスの総価値に基づく、目標の対象となるアセットクラスの割合

17.88

(7.53.4.21) 目標を見直す頻度

選択:

☑ 年 1 回

(7.53.4.22) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.53.4.23) 基準年の数値

0

(7.53.4.24) 中間目標があります

選択:

☑ いいえ

(7.53.4.27) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.4.28) 目標年の数値

2000000000000

(7.53.4.29) 報告年の数値

1681900000000

(7.53.4.30) 基準年に対して達成された目標の割合

84.095

(7.53.4.31) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.4.34) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

(7.53.4.37) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けたお客さまの ESG（環境・社会・ガバナンス）、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを支援する資金供給

を「サステナブルファイナンス」と定義し、2030 年度までに累計 2 兆円を実行することを目標としています。

(7.53.4.38) 目標の目的

2021 年 10 月に、持株会社体制移行前の静岡銀行において、地域における脱炭素化社会の実現に向けた取組みを加速させ、こうした活動を一層推進していくために、サステナブルファイナンス目標を設定しました。また、2022 年 10 月に持株会社体制に移行し、2023 年 4 月よりスタートした持株会社体制における第 1 次中期経営計画では、静岡県内の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で▲46％削減する目標をインパクト指標として設定することにより、アウトプットとしての資金供給を通じた取引先の脱簡素化支援、アウトカムとしての同支援を通じた地域の排出量削減と、サステナブルファイナンス目標の目的を明確にしています。
[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択
☑ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:
☑ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

05/18/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:
☑ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☑ Abs1

☑ Abs2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2031

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）によるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

事業活動によるすべての範囲

(7.54.3.11) 目標の目的

2030 年度までにカーボンニュートラルを達成する

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☑ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☑ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☑ はい、バリューチェーンを越えた軽減のために現在、炭素クレジットの購入・キャンセルを行っています。

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

電気自動車の導入を計画

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

取締役会へ付議

Row 2

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☑ NZ2

(7.54.3.2) 目標設定日

05/18/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☑ Abs1

☑ Abs2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2031

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）によるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

事業活動によるすべての範囲

(7.54.3.11) 目標の目的

2030 年度までにカーボンニュートラルを達成する

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☑ いいえ

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☑ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

取締役会へ付議

Row 3

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☑ NZ3

(7.54.3.2) 目標設定日

05/25/2026

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 銀行取引(銀行)

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☑ Por1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）によるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲はスコープ3 カテゴリー15 のうち、銀行取引の事業性融資およびプロジェクトファイナンス

(7.54.3.11) 目標の目的

2050 年度までにカーボンニュートラルを達成する

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☑ いいえ

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☑ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 新規

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

取締役会へ付議

[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☑ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 **(CO2** 換算**)** もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 **CO2** 削減量（メートルトン **CO2e**）
調査中	*0*	
実施予定	*0*	*0*
実施開始	*0*	*0*
実施済み	*4*	*5196*
実施できず	*0*	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☑ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

1300

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 21～30 年

(7.55.2.9) コメント

中部電力ミライズとコーポレートオフサイト PPA 契約に基づく再エネ電力の導入

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☑ 小規模水力発電(25 MW 未満)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

546

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 21～30 年

(7.55.2.9) コメント

東京電力エナジーパートナーより、家康公用水発電所が発電する再エネ電力の全量を購入

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☑ 小規模水力発電(25 MW 未満)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

1800

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

中部電力ミライズより、安倍川水力発電所が発電する再エネ電力を購入

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☑ 風力

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

1550

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:
☑ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:
☑ 11～15 年

(7.55.2.9) コメント

東京電力エナジーパートナーより、東伊豆風力発電所での発電する再エネ電力を購入
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:
☑ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

高効率な照明や空調機器の導入

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:
☑ 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

空調使用時間の短縮
[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:
☑ はい

(7.79.1) 報告年内に貴組織が償却したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入してください。

Row 1

(7.79.1.1) プロジェクト種別

選択:

☑ 森林再生

(7.79.1.2) 緩和活動の種類

選択:

☑ 排出量削減

(7.79.1.3) プロジェクトの説明

森林保全プロジェクト

(7.79.1.4) 報告年度内に貴組織がこのプロジェクトから償却したクレジット（CO2 換算トン）

712

(7.79.1.5) 償却の目的

選択:

☑ 自発的なオフセット

(7.79.1.6) 償却したクレジットのビンテージ（排出削減・除去活動が実施された年）を報告できますか

選択:

☑ はい

(7.79.1.7) 償却したクレジットのビンテージ

2025

(7.79.1.8) これらのクレジットは貴組織宛に発行されたか、貴組織により購入されましたか。

選択:

☑ 購入済み

(7.79.1.9) クレジットを発行した炭素クレジットプログラム

選択:

☑ Ｊ－クレジット制度(オフセット)

(7.79.1.10) プログラムが本プロジェクトの追加性を評価するために使用する方法論

該当するすべてを選択

☑ 標準的手法

(7.79.1.11) リバーサルリスクに対処するために選択したプログラムが本プロジェクトに義務付けるアプローチ

該当するすべてを選択

☑ リバーサルリスクなし

(7.79.1.12) 選択したプログラムが本プロジェクトに評価を義務付ける潜在的漏出源

該当するすべてを選択

☑ 上流/下流排出

(7.79.1.13) 選択したプログラムがプロジェクトに対処を義務付けるその他の問題があれば、詳細をお答えください

特になし

(7.79.1.14) 説明してください

特になし

Row 2

(7.79.1.1) プロジェクト種別

選択:

☑ 省エネ:家庭

(7.79.1.2) 緩和活動の種類

選択:

☑ 排出量削減

(7.79.1.3) プロジェクトの説明

燃料電池導入における CO2 排出削減プロジェクト

(7.79.1.4) 報告年度内に貴組織がこのプロジェクトから償却したクレジット（CO2 換算トン）

39

(7.79.1.5) 償却の目的

選択:

☑ 自発的なオフセット

(7.79.1.6) 償却したクレジットのビンテージ（排出削減・除去活動が実施された年）を報告できますか

選択:

☑ はい

(7.79.1.7) 償却したクレジットのビンテージ

2025

(7.79.1.8) これらのクレジットは貴組織宛に発行されたか、貴組織により購入されましたか。

選択:

☑ 購入済み

(7.79.1.9) クレジットを発行した炭素クレジットプログラム

選択:

☑ Ｊ－クレジット制度(オフセット)

(7.79.1.10) プログラムが本プロジェクトの追加性を評価するために使用する方法論

該当するすべてを選択

☑ 標準的手法

(7.79.1.11) リバーサルリスクに対処するために選択したプログラムが本プロジェクトに義務付けるアプローチ

該当するすべてを選択

☑ リバーサルリスクなし

(7.79.1.12) 選択したプログラムが本プロジェクトに評価を義務付ける潜在的漏出源

該当するすべてを選択

☑ 上流/下流排出

(7.79.1.13) 選択したプログラムがプロジェクトに対処を義務付けるその他の問題があれば、詳細をお答えください

特になし

(7.79.1.14) 説明してください

特になし
[行を追加]

C12. 環境実績 - 金融サービス

(12.1) 貴組織はポートフォリオが環境に与える影響を測定していますか。

銀行取引(銀行)

(12.1.1) 当組織のポートフォリオが気候に与える影響を測定しています

選択:

☑ はい

(12.1.2) 尺度を開示します

該当するすべてを選択

☑ 金融活動に伴う排出量

(12.1.5) 当組織のポートフォリオが森林に与える影響を測定しています

選択:

☑ いいえ、今後 2 年以内にもそうする予定はありません

(12.1.6) 森林に対するポートフォリオの影響を測定していない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(12.1.7) 貴組織のポートフォリオが森林に及ぼす影響を測定していない理由を説明してください

内部リソースの欠如

(12.1.8) 当組織のポートフォリオが水に与える影響を測定しています

選択:

☑ いいえ、今後 2 年以内にもそうする予定はありません

(12.1.9) 水に対するポートフォリオの影響を測定していない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(12.1.10) 貴組織のポートフォリオが水に及ぼす影響を測定していない理由を説明してください

内部リソースの欠如

(12.1.11) 当組織のポートフォリオが生物多様性に与える影響を測定しています

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内にそうする予定です

(12.1.12) 生物多様性に対するポートフォリオの影響を測定していない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(12.1.13) 貴組織のポートフォリオが生物多様性に及ぼす影響を測定していない理由を説明してください

内部リソースの欠如
[固定行]

(12.1.1) 報告年および基準年の金融活動に伴う排出量について詳細をお答えください。

銀行取引(銀行)

(12.1.1.1) 計算対象となるアセットクラス

該当するすべてを選択

☑ 融資

☑ プロジェクトファイナンス

☑ 債券 (公債)

☑ 株式投資

☑ 債券

(12.1.1.2) 報告年の金融活動に伴う排出量 (CO2 換算トン)

11732780

(12.1.1.3) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

59.914

(12.1.1.4) 金融活動に伴う排出量の計算に含まれる資産の合計価値

6701625349120.00

(12.1.1.5) クライアント/被投資会社から取得したデータを使用して計算された金融活動に伴う排出量の割合 (任意)

19.368

(12.1.1.6) 排出量計算方法

選択:

☑ 金融業界向けグローバル GHG 会計および報告標準 (PCAF)

(12.1.1.7) 加重データ品質スコア (PCAF 準拠データ品質スコアのみ)

3.49

(12.1.1.8) 基準年の金融活動に伴う排出量 (CO2 換算トン)

11922235

(12.1.1.9) 基準年終了

03/31/2023

(12.1.1.10) 金融活動に伴う排出量の計算に含まれる未使用の融資コミットメントの割合

0

(12.1.1.11) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定について説明してください

ポートフォリオにおける重要性および算定可能性を考慮し子会社である静岡銀行の事業性融資取引、株式、債券を対象にしました。従いまして銀行が保有する住宅ローン等の消費性融資は対象から除外しています。算定は PCAF スタンダードに基づき取引先の Scope1、2 を対象に実施しています。但し、上場企業で排出量を開示している取引先については公表値を基に算定を行っています
[固定行]

(12.2) 組織の金融活動に伴う排出量やその他のポートフォリオのカーボンフットプリント指標の内訳を提供できますか。

	ポートフォリオ内訳	貴組織のポートフォリオによる気候への影響について、内訳を報告しない理由を説明してください
銀行取引(銀行)	はい ☑ はい、アセットクラス別 ☑ はい、業界別	*融資取引、株式、債券の資産区分別にて分類。スコープ別については、公表データをもとに集計している先のうち一部スコープ別の数値を開示していない先があるため、スコープ別の分類を報告していない。*

[固定行]

(12.2.1) 組織の金融活動に伴う排出量やその他のポートフォリオのカーボンフットプリント指標を、アセットクラス別、業界別、またはスコープ別に分類します。

Row 1

(12.2.1.1) ポートフォリオ

選択:

☑ 銀行取引(銀行)

(12.2.1.2) ポートフォリオ指標

選択:

☑ 総量ポートフォリオ排出量(CO2 換算トン)

(12.2.1.3) 業界

選択:

☑ 化石燃料

(12.2.1.4) アセットクラス

選択:

☑ 融資

(12.2.1.6) 報告年度に資産総額に基づいて計算されたアセットクラスの排出量の割合

0.748

(12.2.1.7) 計算対象となる資産価値

83615326272

(12.2.1.8) 金融活動に伴う排出量または代替指標

536603

(12.2.1.9) 未実行の融資コミットメントの総エクスポージャーと、実行済みの融資コミットメントを個別に開示できますか。

選択:

☑ 該当なし

(12.2.1.12) 算定における詳細、前提条件および除外事項を説明してください。

静岡銀行の事業性融資取引を対象に PCAF スタンダードに基づき取引先の Scope1、2 を算定しています。但し、上場企業で排出量を開示している取引先については公表値を基に算定を行っています。本行には、弊社開示における「石油・ガス」「石炭」の合計を表示しています。未実行のコミットメントラインは、算定の対象外としています

Row 2

(12.2.1.1) ポートフォリオ

選択:

☑ 銀行取引(銀行)

(12.2.1.2) ポートフォリオ指標

選択:

☑ 総量ポートフォリオ排出量(CO2 換算トン)

(12.2.1.3) 業界

選択:

☑ 輸送サービス

(12.2.1.4) アセットクラス

選択:

☑ 融資

(12.2.1.6) 報告年度に資産総額に基づいて計算されたアセットクラスの排出量の割合

1.91

(12.2.1.7) 計算対象となる資産価値

213590866341

(12.2.1.8) 金融活動に伴う排出量または代替指標

715837

(12.2.1.9) 未実行の融資コミットメントの総エクスポージャーと、実行済みの融資コミットメントを個別に開示できますか。

選択:

☑ 該当なし

(12.2.1.12) 算定における詳細、前提条件および除外事項を説明してください。

静岡銀行の事業性融資取引を対象に PCAF スタンダードに基づき取引先の Scope1、2 を算定しています。但し、上場企業で排出量を開示している取引先については公表値を基に算定を行っています。本行には、弊社開示における「航空貨物輸送」「航空貨物輸送」「海運」「鉄道輸送」「トラックサービス」の合計を表示しています。未実行のコミットメントラインは、算定の対象外としています

Row 3

(12.2.1.1) ポートフォリオ

選択:

☑ 銀行取引(銀行)

(12.2.1.2) ポートフォリオ指標

選択:

☑ 総量ポートフォリオ排出量(CO2 換算トン)

(12.2.1.3) 業界

選択:

☑ 食品・飲料・農業関連

(12.2.1.4) アセットクラス

選択:

☑ 融資

(12.2.1.6) 報告年度に資産総額に基づいて計算されたアセットクラスの排出量の割合

1.888

(12.2.1.7) 計算対象となる資産価値

211147398899

(12.2.1.8) 金融活動に伴う排出量または代替指標

916034

(12.2.1.9) 未実行の融資コミットメントの総エクスポージャーと、実行済みの融資コミットメントを個別に開示できますか。

選択:

☑ 該当なし

(12.2.1.12) 算定における詳細、前提条件および除外事項を説明してください。

静岡銀行の事業性融資取引を対象にPCAFスタンダードに基づき取引先のScope1、2を算定しています。但し、上場企業で排出量を開示している取引先については公表値を基に算定を行っています。本行には、弊社開示における「飲料」「農業」「包装食品、肉」の合計を表示しています。未実行のコミットメントラインは、算定の対象外としています
[行を追加]

(12.3) 報告年度における化石燃料資産の資金調達と保険の価値を開示してください。

すべての化石燃料資産への融資

(12.3.1) 化石燃料資産の融資または保険の価値の報告

選択:
☑ はい

(12.3.2) 貴組織のポートフォリオの化石燃料資産の価値 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

88380998730

(12.3.3) 報告年に提示した新規融資 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(12.3.5) 報告年度のポートフォリオ総額に対する化石燃料資産で構成されるポートフォリオ価値の割合

0.9

(12.3.6) 計算の詳細

TCFD１８業種のうち「石油・ガス」「石炭」に該当する取引先の事業性融資残高を集計しています

一般炭への融資

(12.3.1) 化石燃料資産の融資または保険の価値の報告

選択:

☑ はい

(12.3.2) 貴組織のポートフォリオの化石燃料資産の価値 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(12.3.3) 報告年に提示した新規融資 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(12.3.5) 報告年度のポートフォリオ総額に対する化石燃料資産で構成されるポートフォリオ価値の割合

0

(12.3.6) 計算の詳細

TCFD１８業種のうち「石炭」に該当する取引先の事業性融資残高を集計しています

冶金用石炭への融資

(12.3.1) 化石燃料資産の融資または保険の価値の報告

選択:

☑ はい

(12.3.2) 貴組織のポートフォリオの化石燃料資産の価値 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(12.3.3) 報告年に提示した新規融資 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(12.3.5) 報告年度のポートフォリオ総額に対する化石燃料資産で構成されるポートフォリオ価値の割合

0

(12.3.6) 計算の詳細

石炭についてはすべて一般石炭に含めています

石油への融資

(12.3.1) 化石燃料資産の融資または保険の価値の報告

選択:
☑ はい

(12.3.2) 貴組織のポートフォリオの化石燃料資産の価値 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

66189952814

(12.3.3) 報告年に提示した新規融資 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(12.3.5) 報告年度のポートフォリオ総額に対する化石燃料資産で構成されるポートフォリオ価値の割合

0.6

(12.3.6) 計算の詳細

TCFD １８業種のうち「石油・ガス」に該当する取引先のうち、事業内容が「石油」に該当する取引先の事業性融資残高を集計しています

ガスへの融資

(12.3.1) 化石燃料資産の融資または保険の価値の報告

選択:

☑ はい

(12.3.2) 貴組織のポートフォリオの化石燃料資産の価値 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

22191045916

(12.3.3) 報告年に提示した新規融資 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(12.3.5) 報告年度のポートフォリオ総額に対する化石燃料資産で構成されるポートフォリオ価値の割合

0.2

(12.3.6) 計算の詳細

TCFD１８業種のうち「石油・ガス」に該当する取引先のうち、事業内容が「ガス」に該当する取引先の事業性融資残高を集計しています
[固定行]

(12.4) 貴組織は商品バリューチェーン内の企業に金融や保険を提供していますか。そうである場合は、各商品およびポートフォリオについて、報告年度における資金調達または保険の価値を開示してください。

木材製品のバリューチェーンで活動している企業への融資

(12.4.1) このコモディティのバリューチェーンで活動している企業に提供した融資または保険

選択:

☑ 不明

パーム油のバリューチェーンで活動している企業への融資

(12.4.1) このコモディティのバリューチェーンで活動している企業に提供した融資または保険

選択:

☑ 不明

畜牛品のバリューチェーンで活動している企業への融資

(12.4.1) このコモディティのバリューチェーンで活動している企業に提供した融資または保険

選択:

☑ 不明

大豆のバリューチェーンで活動している企業への融資

(12.4.1) このコモディティのバリューチェーンで活動している企業に提供した融資または保険

選択:

☑ 不明

天然ゴムのバリューチェーンで活動している企業への融資

(12.4.1) このコモディティのバリューチェーンで活動している企業に提供した融資または保険

選択:

☑ 不明

カカオのバリューチェーンで活動している企業への融資

(12.4.1) このコモディティのバリューチェーンで活動している企業に提供した融資または保険

選択:

☑ 不明

コーヒーのバリューチェーンで活動している企業への融資

(12.4.1) このコモディティのバリューチェーンで活動している企業に提供した融資または保険

選択:
☑ 不明
[固定行]

(12.5) 報告年において、貴組織はサステナブルファイナンスタクソノミーに準拠している、またはその基準を満たす活動またはセクターに融資または保険を提供しましたか。もしそうなら、その融資や保険の価値を開示できますか。

	サステナブルファイナンスタクソノミーの対象となる、またはそれに準拠する活動またはセクターの資金調達または保険の価値の報告	融資または保険の価値を開示しない主な理由	融資または保険の価値を開示しない理由を説明してください
銀行取引(銀行)	*選択:* ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に報告する予定です。	*選択:* ☑ 標準化された手順がない	*標準化された手順がないためです。*

[固定行]

(12.6) 貴組織の既存の商品およびサービスのいずれかによって、クライアントが環境課題の影響を軽減や適応することができるようになりますか。

	既存の商品およびサービスのいずれかによって、クライアントが環境課題の影響を軽減や適応することができる
	選択: ☑ はい

[固定行]

(12.6.1) クライアントが環境課題の影響を軽減または適応できるようにする既存の製品およびサービスの詳細 **(製品およびサービスの分類に使用されるタクソノミーや手法を含む)** を提供します。

Row 1

(12.6.1.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(12.6.1.2) クライアントが気候変動を軽減すること、または気候変動に適応することを可能にする商品

該当するすべてを選択

☑ 緩和

☑ 適応

(12.6.1.3) ポートフォリオ

選択:

☑ 銀行取引(銀行)

(12.6.1.4) アセットクラス

選択:

☑ 融資

(12.6.1.5) 製品分類の種類

該当するすべてを選択

☑ 環境的または社会的特性を促進する商品

(12.6.1.6) 製品の特性を特定するために使用されるタクソノミーまたは手法

該当するすべてを選択

☑ グリーンボンド原則(ICMA)

☑ LMA Green Loan Principles

☑ LMA Sustainability Link Loans Principles

☑ 社内で分類しました

(12.6.1.7) 融資、投資または保険の対象となったソリューションの種類

該当するすべてを選択

☑ エネルギー効率対策

☑ グリーンビルディングおよび設備

(12.6.1.8) 製品/サービスの内容

当社の子会社である静岡銀行では、ポジティブインパクトファイナンス、サステナビリティリンクローン、グリーンローン、ソーシャルローン、等の各種融資商品を取り扱っています

(12.6.1.9) ポートフォリオの合計価値に対する、タクソノミーまたは手法と整合するポートフォリオの割合

1

(12.6.1.10) 製品は環境要因に対する主な悪影響を考慮している

選択:

☑ はい

(12.6.1.11) 環境要因に対する主な悪影響がこの製品でどのように考慮されているかについての詳細

当社の子会社である静岡銀行では、取引先の環境問題に対する活動をサポートするための資金支援を行っています
[行を追加]

(12.7) 貴組織は森林減少や転換がなく、水の安全保障が確保されるよう、融資、投資、保険契約するための目標を設定していますか。

	目標設定	貴組織が森林減少や転換を伴わない、または水資源確保を目的とした融資、投資、保険の目標を設定していない理由を説明してください
フォレスト	*選択:* ☑ いいえ、そのような目標は設定していませんが、今後 2 年以内に設定する予定です。	*当社グループは TNFD 提言に賛同し、今後対応を進めていく予定です。森林破壊や転換を伴わない融資の目標設定はその過程で行っていく予定です*
水セキュリティ	*選択:* ☑ いいえ、そのような目標は設定していませんが、今後 2 年以内に設定する予定です。	*当社グループは TNFD 提言に賛同し、今後対応を進めていく予定です。水資源の確保を目的とした融資の目標設定はその過程で行っていく予定です*

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☑ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☑ 電気/蒸気/熱/冷熱の消費

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☑ ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

電気等エネルギー使用量について第三者検証を実施

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

5371_（株）しずおかフィナンシャルグループ御中_検証報告書.pdf
[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

(13.2.1) 追加情報

[質問 7.53.4 への補足情報] 19 列目「目標の対象となる資産の総価値」について、正しくは「2,000,000,000,000」円です。システム上「999,999,999,999」円以下との制限がかけられているため、CDP Japan の指示に基づき 7.53.4 の回答欄には「999,999,999,999」円と仮入力しています。

(13.2.2) 添付書類 (任意)

CDP2026_13.2.pdf
[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

最高財務責任者（CFO）

(13.3.2) 職種

選択:
☑ 最高財務責任者(CFO)
[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:
☑ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます